

日化協アニュアルレポート

ANNUAL REPORT

2020



一般社団法人 日本化学工業協会
Japan Chemical Industry Association

社会課題に対する ソリューションプロバイダーとして、 真の持続可能な社会を構築へ



世界的な分断や紛争、気候変動、食糧危機などの社会問題による不透明感の中で迎えた2020年は、新型コロナウイルス感染が拡大・長期化し、世界経済へのこれまでにない大きな影響が避けられないと考えられます。コロナ禍においても、健康で快適、便利な生活には、化学産業の生み出す製品・技術が欠かせないことが再認識されたのではないのでしょうか。今後も化学産業が、社会に必要とされる製品を安定的に提供し、健全に発展していくためには、「製造時」「製品自体」「使用后」という3つ段階での「安全と環境に対する配慮」をより高め、社会から信頼される取り組みを進めていくことが必要です。

これらを確実に行うことが、持続可能な社会の構築と化学産業の発展へとつながると信じ、それぞれに重点テーマを設定して活動を進めてまいります。

1 化学製品製造時の安全と環境に対する配慮

化学製品製造時の安全、すなわち工場の保安・安全の確保と、操業における環境負荷の最小化に継続して努めることは、化学産業が存続するための条件であり、引き続き最重要テーマであることは変わりません。

保安・安全の確保の面では、事故情報から得られる教訓やベストプラクティスなどの共有化を引き続き進めるとともに、設備の老朽化や現場熟練従業員の減少などへの対応として、スマート保安への取り組み支援などを進めてまいります。

環境負荷の最小化に向けては、グローバルな課題である気候変動対策として、2030年のCO₂削減新目標の達成に向け、事業活動におけるGHG削減について、技術的イノベーション促進を含め、低炭素社会実行計画に取り組みます。

2 化学製品自体の安全と環境に対する配慮

化学製品自体の安全と環境に対する配慮につきましては、化学品管理を中心として、サプライチェーンをより一層考慮したリスク管理に取り組みます。また、労働安全衛生・物流安全・社会との対話を含むレスポンシブル・ケア活動の推進を重点テーマとして継続いたします。

これまでのグローバル化の急速な進展によって、新たな課題が顕在化する中、業界として、ICCAなど国際会議での活動や、海外業界団体との交流を深めることで、国際連携を強化してまいります。化学製品の有用性・社会的価値など、化学産業が社会課題に対するソリューションプロバイダーであることを発信してまいります。

3 化学製品使用後の安全と環境に対する配慮

化学製品使用後の安全と環境に対する配慮により循環型社会を構築するためには、幅広い利害関係者を含めた社会全体で取り組むことが必要な課題です。このような課題に対しても、化学産業として、より踏み込んだ活動を進めるため、海洋プラスチック問題対応協議会JalMEの活動を発展させていくことを含め、力強く推進いたします。

廃プラスチック問題への対応としては、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、エネルギーリカバリーという処理法がありますが、今後は特に、CO₂大気放出を限りなく抑えることが重要になる中で、廃プラスチックを資源と位置付けて有効利用することが求められていくでしょう。中でもケミカルリサイクルは、品質の劣化なく化学材料を得られ、繰り返し利用ができるという優位性において社会的意義が高い一方で、技術的・制度的課題も多く存在します。ケミカルリサイクルを、循環経済確立のための重要・不可欠な取り組みとして成立・普及させるための技術開発、社会実装を積極的に推進していく方針です。

新型コロナウイルスへの対応を含め、国際社会は「真の持続可能な社会」を構築するステージに入ってきています。化学産業はそのために重要な役割を担うべきであり、担うことができるはずで

です。そういったポテンシャルを持つ産業であることに責任感と誇りを持ち、化学産業が創出する社会的価値、イノベーション力を正しく発信して、会長として協会を力強くリードしていきたいと思

一般社団法人 日本化学工業協会
会長 **森川 宏平**



CONTENTS

- 01 会長メッセージ
- 03 日化協について
- 05 持続可能な社会に向けて
SAICM活動報告
- 09 国際社会の一員としての活動
- 11 RC委員会
- 13 環境安全委員会
- 15 化学品管理委員会
- 17 技術委員会
- 19 国際活動委員会
- 20 経済・税制委員会
- 21 労働委員会
- 22 広報委員会
- 23 日化協の人材育成
- 25 日化協3賞
- 26 化学製品PL相談センター
情報配信

日化協について

日本の化学産業を取り巻く環境変化を捉え、官公庁および関係機関、学会、国際化学工業協会協議会（ICCA）と連携して、会員および市民に有益な価値を提供し、人類社会の持続的成長に貢献することを目的に活動しています。



協会概要

名称

一般社団法人 日本化学工業協会（日化協）
Japan Chemical Industry Association (JCIA)

設立

1948年（昭和23年）4月 日本化学工業協会 設立
1991年（平成3年）6月 社団法人 日本化学工業協会に移行
2011年（平成23年）4月 一般社団法人 日本化学工業協会に移行

目的

本会は、化学工業に関する生産、流通、消費等の調査・研究ならびに化学工業に関する技術、労働、環境、安全等に関わる諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進等を行うことにより、化学工業の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

事業

化学工業に関する：

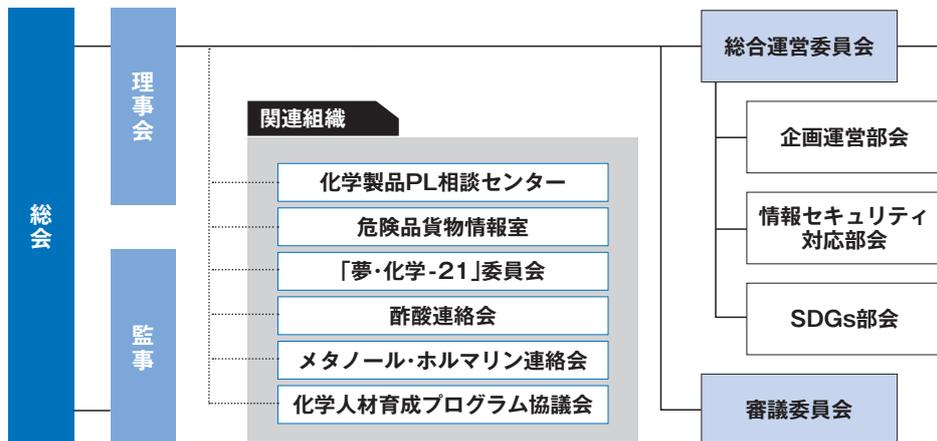
- 1) 生産、流通、消費者等の調査・研究
- 2) 技術、労働、環境・安全等に関わる諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進
- 3) 優れた技術開発業績、安全成績等に対する表彰
- 4) 情報の収集および提供、内外関係機関等との交流および協力
- 5) 普及および啓発、研修会、セミナー等の開催
- 6) 上記項目の他、本会の目的を達成するために必要な事業

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

日化協組織図

日化協の組織は、総会、理事会、監事、総合運営委員会、審議委員会および各業務の委員会、そして事務局により構成されています。総会は、正会員で構成される最高議決機関で、事業計画および収支予算を承認するほか、当協会の運営に関する重要事項を決定します。理事会は正会員を代表する理事および業務執行理事によって構成され、当協会の事業遂行および業務執行に必要な事項の決議を行います。



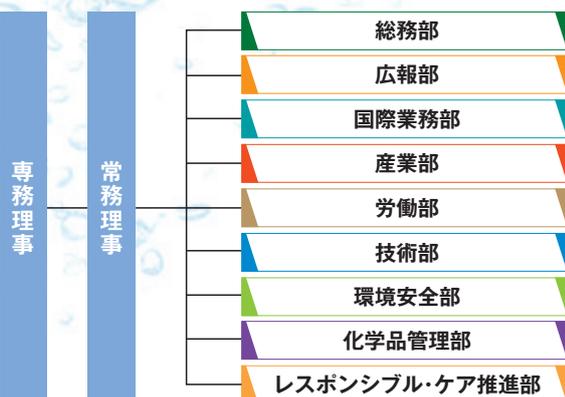
◆ 一般社団法人 日本化学工業協会役員 (2020年7月1日現在)

会長(代表理事)	森川 宏平	昭和電工株式会社 代表取締役社長
副会長(代表理事)	越智 仁	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表執行役社長
副会長(代表理事)	泉原 雅人	宇部興産株式会社 代表取締役社長
副会長(代表理事)	猪野 薫	DIC株式会社 代表取締役社長執行役員
副会長(代表理事)	小河 義美	株式会社ダイセル 代表取締役社長
理事	小堀 秀毅	旭化成株式会社 代表取締役社長
理事	島村 琢哉	AGC株式会社 代表取締役社長執行役員
理事	澤田 道隆	花王株式会社 代表取締役社長執行役員
理事	田中 稔	株式会社カネカ 代表取締役社長
理事	川橋 信夫	JSR株式会社 代表取締役社長兼COO
理事	岩田 圭一	住友化学株式会社 代表取締役社長
理事	高下 貞二	積水化学株式会社 代表取締役会長
理事	高村 美己志	東亜合成株式会社 代表取締役社長
理事	横田 浩	株式会社トクヤマ 代表取締役社長執行役員
理事	宮道 建臣	日油株式会社 代表取締役社長
理事	涌元 厚宏	日本化薬株式会社 代表取締役社長
理事	五嶋 祐治朗	株式会社日本触媒 代表取締役社長
理事	助野 健児	富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役社長COO
理事	橋本 修	三井化学株式会社 代表取締役社長執行役員
理事	藤井 政志	三菱ガス化学株式会社 代表取締役社長
専務理事(業務執行理事)	渡辺 宏	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事(業務執行理事)	渋谷 昌夫	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事(業務執行理事)	永松 茂樹	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事(業務執行理事)	牧野 英顯	一般社団法人 日本化学工業協会
常務理事(業務執行理事)	坂田 信以	一般社団法人 日本化学工業協会
監事	山本 学	デンカ株式会社 代表取締役社長
監事	山本 寿宣	東ソー株式会社 代表取締役社長

委員会

- 広報委員会
- 国際活動委員会
- 経済・税制委員会
- 労働委員会
- 技術委員会
- 環境安全委員会
- 化学品管理委員会
- レスポンシブル・ケア委員会

◆ 日化協事務局組織図



持続可能な社会に向けて

SAICM活動への取り組み

「持続可能な開発」の概念は1992年のリオ・サミットを契機に広く社会に認知されるようになり、その実現に向けた一つの行動計画として、2006年の国際化学物質管理会議でSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)が採択されました。SAICMでは、2020年までに化学物質が人の健康や環境への著しい悪影響を最小とする方法で生産・使用されるようにすることが目標とされており、科学的なリスク評価に基づくリスク削減、予防的アプローチ、有害化学物質に関する情報の収集と提供、化学物質管理体制の整備等を推進することが定められています。日化協では、レスポンシブル・ケア活動をはじめとする持続可能な社会の実現に向けた各種施策の展開を通じて、国内におけるSAICM活動を推進しています。



■ 化学品管理のあゆみ

	国際的な動き	日本政府および外国政府の動き	日化協およびICCAの動き(民間の動き)
1992年	国連環境開発会議 (UNCED) @リオデジャネイロ (リオ宣言) 持続可能な開発を実現するための 人類行動計画「アジェンダ21」採択		
2000年	国連で「国連ミレニアム宣言」、 ミレニアム開発目標 (MDGs) を採択		
2002年	WSSD (持続可能な開発のための世界首脳 会議) 2020年目標合意		
2003年		化審法 (化学物質の審査及び製造等の規制に関 する立法) 改正 (環境中の動植物影響を考慮)	
2005年		Japanチャレンジプログラム開始	ICCA「RC世界憲章」制定
2006年	ICCM-1 (第1回 国際化学品管理会議) で 「SAICMロードマップ」採択	第三次環境基本計画でSAICMに沿った化学 物質管理を政策として位置づける	ICCA: PSを具体的に推進する戦略として GPSを策定
2007年		REACH施行	
2009年	ICCM-2 (第2回 国際化学品管理会議)	化審法改正 (リスクベースの化学物質管理導入)	日化協 GPSの日本版、JIPS推進を決定
2011年		PRTR制度 (化学物質排出移動量届出制度) 見直し、全面施行	
2012年	ICCM-3 (第3回 国際化学品管理会議)	日本政府「SAICM実施計画」策定	
2013年			日化協BIGDrを会員向けに公開
2014年			ICCA「RC世界憲章」改訂
2015年	ICCM-4 (第4回 国際化学品管理会議) 国連がSDGsを採択 (2030年に向けた目標)・・・MDGsの後継	日本政府「SAICM実施計画」進捗状況を公表	
2016年		米国TSCA改正 (リスク評価物質の優先順位付け)	日化協「環境・健康・安全に関する日本化学 工業協会基本方針 2016」を制定 日化協、JIPS賞 創設
2017年		化審法改正 (少量・低生産量新規化学物質への環境排出量管理の導入)	日化協、「持続可能な開発に向けての化学産 業のビジョン」策定
2018年		REACH 既存物質 ≦1ton/年 登録期限 (全ての既存物質登録受付終了)	JalIME設立 (50社) 日化協他、5団体が事務局
2019年		2017年改正化審法 完全施行	
2020年		日本政府「SAICM実施計画」進捗結果報告を 公表	
2021年	ICCM-5 (第5回 国際化学品管理会議) を 開催予定		

SAICMとは?

国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (Strategic Approach to International Chemicals Management : サイカム)。
2002年のヨハネスブルグサミットで「化学物質の製造と使用が人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を2020年までに最小化する」との目標が制定され、その目標達成に向け、2006年の国際化学物質管理会議で採択された。

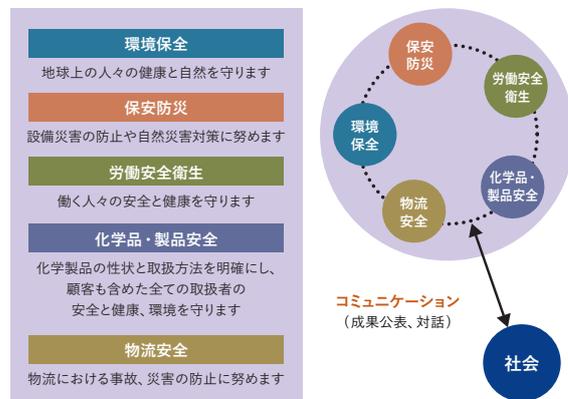
RC報告

化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しており、この活動をレスポンシブル・ケア(RC)と呼んでいます。

2005年にICCAはRC活動発展のための指針としてRC世界憲章を制定し、さらに2014年には、企業トップのリーダーシップの発揮など、より具体的な行動戦略を定めた改定RC世界憲章を制定しました。本改訂時には改定RC世界憲章の主旨に賛同し、海外に広く事業を展開している日化協会員企業56社(2015年末)が署名を行いました。また、改訂RC世界憲章の主旨に沿った環境安全に関わる改定方針として、「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針2016」を制定しました。同方針では、GPS/SAICM等への取り組みによる化学品の適正管理、プロセス安全およびセキュリティ等に対してより具体的な行動を求めるとともに、ビジネスパートナーへの働きかけやステークホルダーへの情報発信、社会の持続的発展への貢献

といった点も反映させました。日化協のRC委員会は会員企業とともに、RCの5つの実施項目の実現を目指して活動を推進し、その成果を公表して「社会とのコミュニケーション」を行うことを積極的に進めています。その一環として日本全国15地区において工場近隣の住民等関係者と企業がリスクコミュニケーションを行う、RC地域対話集会の開催を継続しています。

■レスポンシブル・ケア実施項目

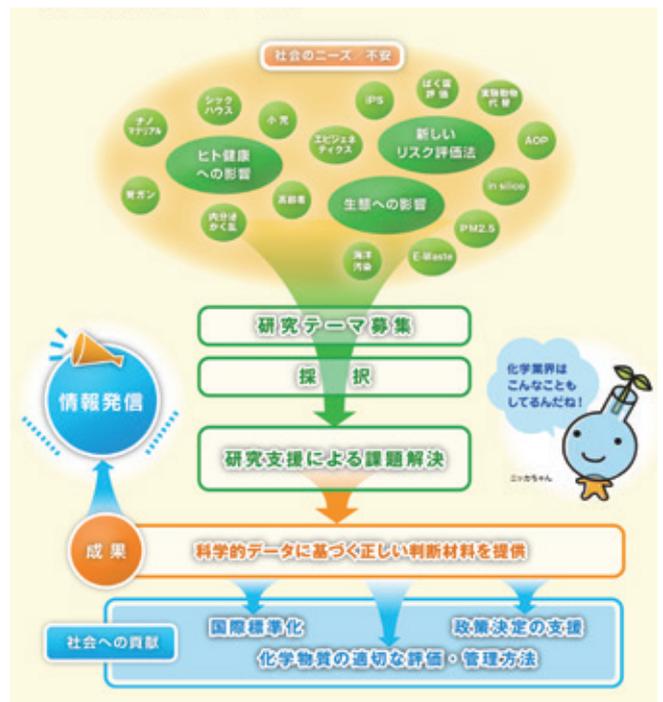


LRI

Long-Range Research Initiative(LRI)とは、ICCAの自主活動のひとつで、日米欧の化学産業界(日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟)の協力下で進めている長期的な取り組みであり、①化学物質と健康・環境に関する科学的知識を広げること、②新しい試験法やスクリーニング手段の開発により化学物質の安全管理能力向上を推進すること、③科学的根拠に基づいて公共政策の決定を支援すること、の3点を目的としています。

日本では2000年から日化協がこの活動を推進しており、研究方針・テーマ策定の具体的検討と運営組織の見直しを経て、2012年より新LRIとして活動しています。2012年11月(第1期)は、5つの研究分野で計14課題の委託研究を開始し、2019年3月時点(第7期)では、計11課題が採択されています。この間、延べ106の委託研究が実施されました。研究課題の成果については、投稿論文として公表しており、現在までに36報の論文が公表されています。また、日化協LRIの支援により作成された評価ツール(SWEEs、AIST-MeRAMおよびChemTHEATRE)について一般公開を行っているほか、日化協LRIで支援を行った「新規LysおよびCys誘導体を用いた皮膚感作性予測法(ADRA法)」は2019年6月にOECDテストガイドラインTest No.442Cに収載されました。

■LRIの概要



持続可能な社会に向けて



化学品管理報告

①GSS作成、BIGDrでの公開

日化協は、化学産業界の自主的な取り組みとして、ICCAが推進するGPSの国内版であるJIPSを推進しています。GPS/JIPSでは各企業が自社の化学製品のリスク評価を自主的に行い、リスクベースでの適正な管理を実施するとともに、その安全性、リスクと管理方法に関する情報を社会一般に公開することを通じて、サプライチェーン全体での化学品のリスクを最小限にすることを目指しています。

日化協ではGPS/JIPS活動を支援するため、リスク評価を行うための各種情報の収集やリスクアセスメントの支援、さらにGPS/JIPS安全性要約書(GSS)の作成方法等に関わる総合支援サイト“JCIA BIGDr”を開発し、公開しています。

活動の成果の一つであるGSSとは個社で製造販売する化学品に関するGPS/JIPS検討結果(リスク評価結果等)を分かりやすい書式でまとめたものです。日化協会員各社が作成したGSSはJCIA BIGDr上で公開しており、2020年3月現在で558件が掲載されています。

物質名	CAS番号	登録国名	登録会社名	登録業種
1,2-Propanediol, triacetate	559-79-0		Daikin Chemical (株) (日本化学工業)	
1,2-Bis(methoxycarbonyl) eth. diethyl ether	67809-02-0		Nov Corporation (住友化学工業) (住友化学)	
1,2-Bis(methoxy) eth. diethyl ether	68-29-3		Nov Corporation (住友化学工業)	
1,2-Ethandiol	684-02-0		Nov Corporation (住友化学工業)	
1,2-Ethandiolone	327-19-3		Nov Corporation (住友化学工業)	
1,2-Ethandiolone, N,N-diethyl acrylate	112-24-1		Nov Corporation (住友化学工業)	
1,2-Ethandiolone, N,N-diethyl acrylate	112-24-1		Nov Corporation (住友化学工業)	
1,2-Ethandiolone, N,N-diethyl acrylate (2-ethylhexyl ester)	112-24-1		Nov Corporation (住友化学工業)	

②サプライチェーンでの化学物質管理活動

サプライチェーンにおける適切な化学物質管理の推進を図るため、アークティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が管理運営している製品含有化学物質情報共有スキーム「chemSHERPA」の国内・国際普及に関して、適正な運営基盤の構築を支援しました。また、日米欧の自動車、自動車部品、化学メーカーの代表で構成するGlobal Automotive Stakeholder Group (GASG)が作成、維持している物質リストGADSLの維持管理に化学業界の立場から意見提出等の対応をしたほか、11月に東京で開催されたGASG運営委員会を日本自動車工業会と共催し、会議の運営に携わるとともに、日本における化学品規制法令のトピックスについても紹介しました。さらにJEITA等の電気・電子業界が推進する国際規

格TC111(電気・電子機器の環境規格)の国内委員会やWGに参画し、国際標準の維持・作成に協力しました。



海洋プラスチック問題への対応

アジア働きかけ研修セミナーの実施

海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)は、2019年2月12～18日、(一財)海外産業人材育成協会(AOTS)東京研修センターにおいて、ASEAN各国の政府、プラスチック製造事業者、小売事業者、廃棄物処理業者、学識経験者等の政策担当者を対象とする「アジア働きかけ研修セミナー(プラスチック廃棄物管理向上プログラム)」を開催しました。インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、ベトナム、シンガポールの7カ国から計29名が来日し、セミナーでは、プラ



スチック廃棄物発生量把握のための統計手法と関係者間での協力関係の構築について、日本の知見や経験を紹介するとともに、日本の廃棄物管理に関わる法制度について解説しました。また、廃棄物最終処分場(埋め立て)、発電焼却処理場および各種リサイクル工場の見学も実施しました。最終日には、各国の参加者が自国における政策提案を報告し、各国が抱える課題と今後のアクションプランを共有しました。

教育用DVDの制作

「プラスチックは、貴重な資源から作られる価値あるものであり、責任を持って使用すれば持続可能な社会に貢献する可能性を持っている」ということを、将来を担う子どもたちに伝えていくために、中学生向けの教育用DVDを作成しています。新学習指導要領に沿った化学の中学校理科教材として、教育現場で実際に活用していただくことを目指しています。

情報の整理・発信と国内動向への対応

海洋プラスチックに関するさまざまな報告と情報を整理・解析し、JaIMEの審議・活動に資するとともに、会員へ適宜情報を発信しています。また、国内における諸課題の対処方針を協議し、産業界としての意見具申等を行っています。

SDGs

取り組みの概要

2017年1月から、「化学産業がSDGsにどのように貢献できるのか」について検討し、5月に「持続可能な開発に向けての化学産業のビジョン」を公開しました。2018年からは会員がさまざまな推進しているSDGsの取り組みを支援するため、SDGs部会を設置しました。また、行政や化学関連団体と連携し、外部発信にも努めています。



取り組みの結果または進捗状況

SDGsの17ある目標1つ1つに対して活動事例を紹介しました。例えばSDG12の『つくる責任、つかう責任』では、「レスポンス・ケアと広く関連する」「SAICM&GPSの取り組みは製品ライフサイクルの化学物質管理に役立つ」「機能性素材・技術は、環境に負荷が少なく、省資源化となるプロセスに役立つ」「廃棄物の再利用や資源化技術により、廃棄物の削減を推進する」の4点を取り上げました。

2018年6月にSDGs部会を設置して、会員間の情報交換や事例共有、各社の課題である社内浸透をテーマにした意見交換会やグループワークの開催、行政や外部有識者を講師とした勉強会も開催しています。

2018年12月にSDGs専用ウェブサイト(<https://www.nikkakyo.org/sdgs>)を開設し、「ビジョン」「SDGs事例集」などを公開しています。



「SDGs事例集」では、会員各社の健康・介護・医療分野、社会インフラ分野のほか、食糧や資源エネルギー・環境問題に関わる事業活動を取り上げ、ステークホルダーに化学産業がSDGsの達成に広く貢献していることを理解いただけるよう公開しています。

持続可能な開発に向けての化学産業のビジョン (一般社団法人 日本化学工業協会 2017年5月策定)

日本の化学産業の強み

革新的な技術と製品
(Innovation)

環境等の問題解決力
(Solution)

強みを生かして進化

課題対応型産業(Reactive)から産業の先導役(Proactive)へ
責任(Responsibility)から貢献(Contribution)へ

ビジョン1 化学の力でイノベーションを創出し、人々の豊かで健やかな生活に貢献

ビジョン2 世界的な環境・安全問題への取り組みを支援

ビジョン3 ステークホルダーとの対話を通じて化学産業による貢献を促進

国際社会の一員としての活動

日化協では、化学工場の安全操業に資する人材育成や化学物質管理の実務者を養成するためのセミナーを実施するなど、化学産業発展のためにさまざまな支援活動を行っています。その活動は国内にとどまらず、日本の化学産業を代表して ICCA に加盟し、主に東アジアや東南アジア地域の化学産業発展のための人材育成や国際的な化学品管理のノウハウを伝えるプログラムに参画しています。また、APECのChemical Dialogue（化学対話）やAMEICCの化学産業専門家会合などにも参画し、国際社会の一員として持続可能な社会の実現に向けた活動に貢献しています。

ICCA（国際化学工業協会協議会）の活動

1989年に日米欧加の化学業界団体が設立した組織。現在では、北米、南米、欧州、アジア、オセアニア、中東湾岸諸国の化学工業協会が正会員として加盟しています。アソシエート会員の中国とインドなどを含めると、メンバーは約50の国・地域に及びます。組織は核となる四つのリーダーシップグループで構成され、各分野で課題解決に向けた戦略的な取り組みの実施や政策提言などの活動を行っています。また、2019年にプラスチック・リーダーシップグループを立ち上げて活動を開始しました。ICCAの活動についてはウェブサイトもご参照下さい。 <https://www.icca-chem.org/>



ICCA Energy and Climate Change LG (E&CC LG) の活動

世界のエネルギーと気候変動問題に対し、化学産業がSolution Providerとして果たしている役割や成果を積極的に発信し、国際社会から理解を得られるよう活動しています。

2019年は、低炭素社会に向けた化学産業のイノベーションによる貢献についての報告書^{*1}を発行し、COP25およびスウェーデン王立工学アカデミーと日本学術振興会の共催による電池に関連するセミナー^{*2}で紹介しました。その他の活動概要は、ICCAウェブサイトに掲載されているリーフレット^{*3}をご覧ください。

*1～*3へは下記QRコードからリンクしています。



ICCA Chemical Policy and Health LG (CP&H LG) の活動

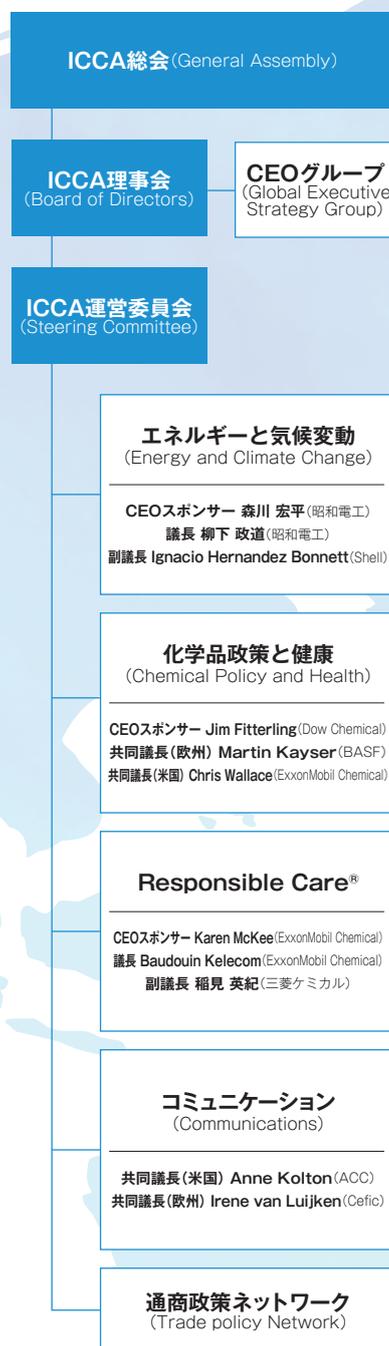
10月にヘルシンキで開催されたCP&H LGミーティング、関連タスクフォースおよびウェブ会議に参画し、プラスチック廃棄物問題を中心とした日本での活動の概要を紹介するとともに、エネルギー回収がプラスチック廃棄物を処理する効果的な方法の一つであるという意見を発信しました。また、日本におけるGHSの取り組み、特に2019年度実施したGHSに関するJIS改正につき紹介しました。

ICCA Responsible Care LG (RCLG) の活動

春の定例会議がブエノスアイレスで開催され、RCとサステナビリティおよび循環経済に関する意見書が紹介されたほか、ICCAのWEBページの改訂内容の検討などが行われました。またソウルで開催された秋の定例会議では、2020年の活動計画として、各国協会向けRC憲章のサインを収集するとともに、ICCAの各国協会支援活動について、対外的なアピールがより効果的に行えるように運用方法を見直すことなどが話し合われました。



ICCA組織図



ICCA LRI国際ワークショップ

国際化学工業協会協議会（ICCA）およびthe European Commission's Joint Research Centerの共同開催により、2019年6月19および20日にストレーザ（イタリア）で開かれました。約50名が参加し、複雑な化合物のリスク評価とリスク管理を目的としたNew Approach Methods（NAMs）の開発と適用に関する話題（特に、規制当局および製品管理における意思決定をサポートすることを目的としたNAMsの使用事例）、複雑な化合物のリスク評価における不確実性の考察、および複雑な化合物のリスク評価の改善の取り組み等について議論が行われました。日本からも2題の口頭発表を行い、日本の取り組みを紹介しました。

第16回 アジア・太平洋RC会議（APRCC）を開催

APROは、アジア・太平洋地域におけるRC活動を促進するため、同地域の15の化学工業協会が加盟する組織です。2019年は2年ごとに加盟国の一つで開催しているAPRCCを、11月7日、8日にソウル（韓国）で開催しました。メインテーマを「The next challenge for Responsible Care」とし、プロセス安全をはじめ、5つのセッションが行われ、国内外から245名が参加しました。



ICCA ARCP（ASEAN規制協力プロジェクト）活動

ASEAN規制協力プロジェクトは、ASEAN経済共同体をターゲットに置いた規制協力プロジェクトであり、ICCA Global Regulatory Cooperationの傘下のプロジェクトとして、リスクベースの化学品管理に重点を置いた活動を推進し、この地域で整備されつつある化学品規制に対して、ICCAの「規制協力のグローバル方針」を適用することをターゲットとしています。このプロジェクトは、シンガポールの協会がリードし、日化協はACC、Ceficとともに組織委員の一員として参画しています。9月にワークショップおよびセミナーをベトナムで開催しました。ASEAN10カ国から官民関係者が一堂に会し、規制協力の推進に向けた2つのVirtual Working Group(GHSおよびChemical Inventory)について、具体的な調和の可能性のある分野などの討議を実施するとともに、リスクアセスメントに関するセミナーを実施しました。



APEC活動（化学対話）

APECはアジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組みであり、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化、ビジネスの円滑化、人間の安全保障、経済・技術協力等の活動を行っています。日化協は、APECの貿易・投資委員会のサブフォーラムのひとつであるChemical Dialogue（化学対話）に参画しています。Chemical Dialogueは、アジア太平洋地域の化学産業が直面している課題に対する解決策を見いだすことを目的とした、規制当局および産業界の代表者のためのフォーラムです。

地域における規制協力と相互承認を拡大し支援することで貿易を促進する持続可能な経済・環境・社会開発のための革新的なソリューションの提供者としての化学産業の役割の理解を促進し、化学製品のステewardシップと安全な使用を向上させるために、産業界と政府との効果的な協力を可能にする場になっています。日化協は、日本の化学産業界の代表として、Chemical Dialogueにおいても、積極的な意見具申、提言を行いました。



AMEICC活動（日・ASEAN経済産業協力委員会）

AMEICCは、日・ASEAN経済大臣会合の下部組織であり、ASEAN域内での具体的な経済・産業協力を実施しています。日化協はAMEICCの活動に積極的に参画し、7月の化学産業専門家会合（インドネシア）においては、AJCSD（日・ASEAN化学物質管理データベース）を有効活用するため、各国にサポートの依頼や今後の各国における化学品管理に関するWS等についての議論に参画し、日本の化学産業の立場から各国に対する要望を発信しました。

OECD会議への参加

経済協力開発機構（OECD）で開催される各種会議（化学品委員会および化学品・農薬・バイオ技術作業部会合同部会、有害性評価作業部会、暴露評価作業部会、工業ナノ材料作業部会、分子スクリーニングとトキシコゲノミクス拡大諮問グループ）に、OECDに対する民間経済界の諮問機関であるBIACのメンバーとして参加し、会員にとって有用な情報を収集し会員向けに発信するとともに、会員からの意見の表明を行っています。

レスポンシブル・ケア(RC)委員会 活動報告

[レスポンシブル・ケア推進部]



MESSAGE

RC活動の継続的改善と持続可能な社会の実現への貢献

「持続可能な社会の実現への貢献」を基本に、RC活動の継続的改善と積極的かつ開かれた活動の展開により、さらなるRC活動の認知度向上と化学産業のプレゼンス向上を図ります。国内では引き続き、化学産業を取り巻く環境の変化に対応し、会員の意見を反映したより良い活動を進めていきます。海外では、会員現地事業所のRC活動の支援を継続するとともに、特にアジア地区では、各国活動の支援や日本企業のRC活動への積極的な参画推進により、RC活動の裾野拡大を継続します。

委員長 / 福田 信夫 [三菱ケミカル株式会社 代表取締役常務執行役員]

活動概要

RC委員会の目的は、会員のRC活動を支援するとともに、会員および化学産業に対する社会からの一層の信頼の向上に寄与し、化学産業および社会の持続的発展に貢献することです。そのためにRC活動の継続を支援して、その活性化と裾野を広げることを重要課題として取り組んでいます。



FOCUS

RC会員交流勉強会

RC委員会では、RC活動に新たな視点、基準、技術、考え方を積極的に取り入れるため、毎年勉強会を開催しています。2019年度は大阪（10月）と東京（11月）で実施しました。

大阪では各社共通の課題である「若手の人材育成」をテーマとして取り上げました。このテーマについては、会員各社で実施しているベストプラクティスを共有するため、会員交流会等で何回か取り上げています。そこで今回は新しい知見を取り入れるため、「若手の人材育成を異業種に学ぶ」こととし、350年以上にわたり伝統技能を伝承している「京都花街 舞妓さんの人材育成」について、京都女子大学教授の西尾久美子先生にご講演いただき、討議を行いました。

東京では「安全文化の構築」をテーマに取り上げました。RC会員各社でもいろいろな取り組みが行われていますが、



「ゼロ災の達成」はなかなか難しいものです。これらの事故や災害を防ぐには、設備の複雑・大規模化あるいは老朽化への対処も重要ですが、「安全が最優先である」という価値観や行動様式の確立、すなわち「安全文化の醸成」が極めて重要です。そこで今回の講演では、慶應義塾大学大学院教授の高野研一先生に「安全文化とは何か」「どのようにすれば安全文化を醸成できるか」について、100社を超える事業所での診断経験をもとに、具体例を織り交ぜながら解説いただきました。そして「現場でいかに安全文化を高めていくか」について参加者で討論を行いました。

各国協会版RC憲章に署名

RCは、世界60カ国を超える諸国で自主的に実践されている世界的な取り組みです。グローバルに事業展開を行っている化学企業はRC世界憲章に署名し、この憲章を実践することによって、RCの国際原則を守ることを表明しています。世界で580社もの署名を集めた世界憲章は、化学業界をRCのもとで団結させるという役割を果たしています。



一方、2021年7月には今後の国際的な化学物質管理の在り方

を協議するため、ドイツにおいて第5回国際化学物質管理会議（ICCM5）が開催される予定になっています。この会議に向けて化学産業のRC活動をより強くアピールするため、国際化学産業協会協議会（ICCA）の下部組織であるRCLGでは、各国協会版RC憲章を作成し、RCLGに加盟する全63協会がこれに署名することになりました。この憲章の中では、各協会が世界中でRCを積極的に強化すること、メンバー企業とそのバリュー

チェーン全体に渡るパートナー企業が自国内のRCプログラムに従って化学品在庫を安全に管理すること、積極的に地域住民と環境を保護し、国連の持続可能な開発目標への貢献を示し、私たちの集団生活の質を高めるという役割を果たすことが謳われています。この各国協会版RC憲章は、協会長と事務局長が連名で署名する形式になっており、日化協もこの各国協会版RC憲章に署名しました。

TOPICS

TOPIC 1 RC地域対話

2019年度は、山口西、川崎、堺・泉北、岩国・大竹の4地区において、住民、行政、企業関係者ら約60名～110名の参加者を得て開催されました。どの地区でも住民の関心が高い地震・津波、火災・爆発時の住民への影響やその対策状況を中心に、多くの質疑応答、意見交換を行いました。なお、新型コロナウイルス対策のため、大分、富山・高岡、新潟北の3地区の開催は見送られました。



TOPIC 2 RC活動報告会

RC活動報告会を、東京では2019年6月13日に月島社会教育会館で、大阪では7月23日に関電会館で開催しました。東京ではRC賞受賞講演会と、大阪では会員交流会とそれぞれ併せて実施することにより、東京では115名、大阪では64名の方にご参加いただきました。外部講師には JR東日本 楠神博士をお招きし、「安全においてヒューマンファクターをどう捉えるか」という演題でご講演いただきました。



TOPIC 3 RC消費者対話

消費者団体代表者との相互理解を深め、信頼関係を築くために、毎年対話集会を開催しています。2019年度は、滋賀県と



茨城県のRC会員の工場および研究所で開催し、工場や研究所でのRC活動等の見学とともに、海洋プラスチック問題への対応動向とプラスチックごみ削減に関する対応事例等についての紹介と意見交換を行いました。

TOPIC 4 海外支援活動

1. タイにおける海外支援活動

安全体感トレーニング設備を有するSCG-Chemのトレーニングセンター（OETC）を40名の参加者と訪問し、体感トレーニングを実際に体験しま



した。また、盤谷日本商工会議所との共催により、RCに関する現地従業員を対象としたワークショップ（英語とタイ語）および現地法人経営者を中心とした講演会（日本語）を実施し、2018年を大幅に上回る参加をいただきました。

2. 日・ASEAN化学産業人材高度化支援

AMEICCの化学産業WGでは、2019年度計画に基づく経済産業省からのAOTS（海外産業人材育成協会）を通じた協力要請に応じて、ASEAN5カ国を訪問し、製造工場のラインマネージャーを対象として、労働安全、保安防災を中心に2日間のワークショップを実施しました。

TOPIC 5 RC検証活動

RCは、化学系企業の活動の基盤となっています。各企業はこの基盤を守りつつ、長期にわたる持続的な成長のため、SDGsやESGの要素を取り入れて企業活動を行い、その結果を統合報告書やサステナビリティ報告書等で社会に公表しています。日化協では、これらの報告書の質と信頼性を高めることを目的に、RCの視点を取り入れて、報告書の検証活動を行っています。2019年度はRC会員企業10社に受審いただき、その結果、2002年の検証開始以来の累積件数は228件となりました。

環境安全委員会 活動報告

[環境安全部]

MESSAGE

化学製品製造時の安全と環境への配慮は最重要テーマ

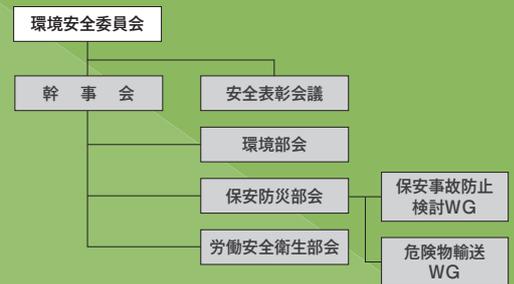
環境安全委員会は、「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」のもと、「安全の確保と環境保全の取り組みが新たな価値を生み出していく」という一歩踏み込んだ視点を持ちながら、企業が社会に立脚した活動基盤を確立して健全な発展を継続するために、諸課題に対応しています。国内外の動向を把握し課題を会員と共有して対応する、また、行政当局および関係団体に対しての意見具申や連携に取り組む、さらに会員の自主的活動の展開等を進めることにより、化学品製造を通して持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

委員長 / 末次 稔 [旭化成株式会社 上席執行役員 兼務 製造統括本部本部長]



活動概要

環境安全委員会の3部会では国内外の動向等を把握して会員と課題の共有化を図るとともに、行政や関係団体に対する化学工業界の意見を具申しています。安全活動では、ワーキンググループによる事故事例を題材にした再発防止の教訓集の発行、安全表彰、関係団体共催による産業安全塾、官民協議会参加等を行っています。環境保全活動では、環境法令等への適切な対応やVOC排出量および廃棄物再資源化等に関わる自主活動を推進しています。



注) WG / ワーキンググループ

FOCUS

「保安事故防止」の取り組み

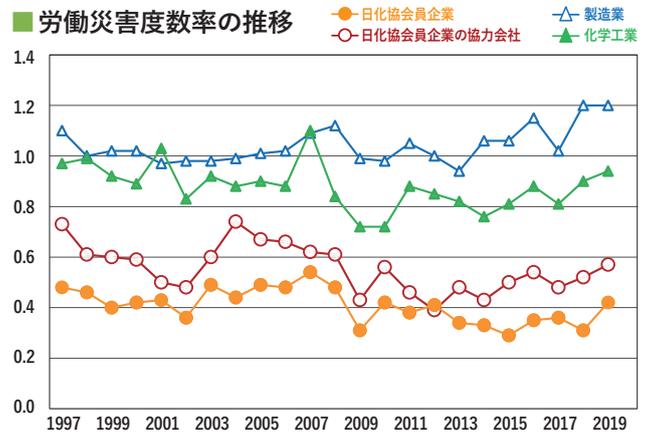
「保安事故防止」は日化協の最重要課題の1つです。経済産業省の「石油コンビナート等における災害防止に関する取り組みについて」(要請)を踏まえ、「保安事故防止ガイドライン」に加え、会員企業の事故事例を活用するために「保安事故防止ガイドライン(増版-2)」を発行し、教育用DVDも備えるなど、保安事故防止の教育活動をさらに深化させています。また、製造業安全対策官民協議会への積極参画や、他団体等との連携、教育資料の提供等を通じた新たな保安事故防止の取り組みで化学品製造を通じて持続可能な社会の実現にも貢献しています。

「労働災害防止」の取り組み

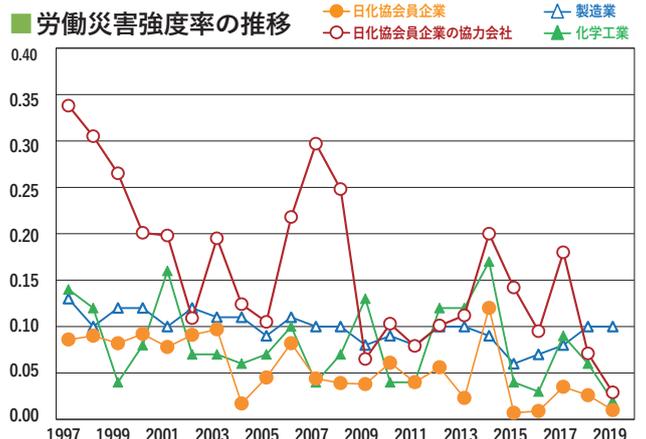
日化協の労働災害防止活動の柱は、行政の労働災害防止5か年計画(13次)推進への協力と会員企業間での重要、最新情報の共有化です。前者は、製造業安全対策官民協議会等の団体活動への積極参画と労働安全情報の提供であり、直近では作業のリスクアセスメントの標準化手法の開発において会員の意見を集約し反映させました。

また、後者は行政の労働政策情報の積極的な収集、会員企業意見の取りまとめと具申です。化学物質の安全な取り扱い管理に関しては、石綿ばく露防止の規制強化に対する動向、化学物質管理の新たな検討において意見具申を行っています。

労働災害度率の推移



労働災害強度率の推移



「環境保全」の取り組み

化学物質による環境リスクを低減するため、化管法の届出対象物質に加え、日化協独自に定めた対象物質の排出量削減による環境負荷の低減や廃棄物の埋立処分量の削減、有効利用の促進等による資源循環に向け、自主的な活動および結果の公表

TOPICS

TOPIC 1 環境法令見直しへの対応

環境法令の見直し等の検討内容について、環境部会等で「合理性、実効性」の視点で意見交換を行うとともに新たに求められる作業内容や変更点の共有化を図りました。また、寄せられた意見を行政、関係団体に具申しました。

【改正または見直し検討中の主な環境法令と概要】

大気汚染防止法

今後の石綿飛散防止の在り方について答申され、2020年の通常国会に大防法の一部改正案が提出されました。技術的事項の検討について審議中です。

化学物質排出把握管理促進法

今後の化学物質環境対策の在り方について答申され、化管法対象物質見直し3省（経産省、環境省、厚労省）合同会合にて対象物質案が示されました。

フロン排出抑制法

第1種特定製品廃棄等実施者等がフロン類の引き渡しを行わなかった場合の直接罰の導入、廃棄物・リサイクル業者等へのフロン回収済証明の交付が義務化されました。

廃棄物処理法、PCB特措法

可燃性PCB廃棄物における廃棄物区分が見直され、PCB含量が0.5%を超え10%以内のものは、低濃度PCB廃棄物に区分されることになりました。

土壌汚染対策法

カドミウムおよびその化合物、トリクロロエチレンについて土壌汚染に関する基準が見直され、答申されました。

TOPIC 2 安全教育・人材育成

保安事故防止に関する人材育成教育資料（ガイドライン、日本語版／英語版DVD）を活用し、生産現場リーダー研修や外部の人材育成講座、セミナー等の機会を利用し、2019年度も普及・浸透活動を実施しました。また、公益社団法人・山陽技術振興会や公益財団法人・千葉県産業振興センターが実施している人材育成講座に、講師の派遣、教育資料の提供等、教育支援を継続的に実施しました。

TOPIC 3 労働安全衛生部会活動

労働安全衛生部会では、労働安全衛生に関わる法改正の動向調査とそれに基づく情報提供により会員企業との情報共有を図るとともに、会員意見を行政へ伝えることを中心に活動しています。最近では特殊健康診断項目の見直しやマンガン化合物等の特化則規制、作業環境測定規則見直し等について、現在は化学物質の取り扱いに関する規制の見直しに化学産業界委員として参加し、会員への情報提供や会員意見の取りまとめ、行政

を積極的に推進しています。

また、環境法令順守の徹底に関わる取り組みとして、法令改正等に関する最新情報を収集、整理し、求められる作業内容を会員企業の活動に確実に反映するとともに化学工業界の意見を行政等に具申するため、環境部会を毎月開催しています。

への意見具申等の活動を積極的に行っています。また、行政による優良安全職長厚生労働大臣顕彰や緑十字賞には、優秀な労働安全活動を実践している会員企業の推薦を取りまとめ、顕彰いただくための支援を行っています。

TOPIC 4 産業安全塾

石油・化学産業の企業において安全を推進するリーダーの育成を目的に、東京産業安全塾は石油連盟、石油化学工業協会と連携し、2019年度は6期目を開講し28名の修了生を送り出すことができました。講義内容も社会環境の変化を捉えながら刷新し、安全の討論、安全活動の実践につなげる講座として取り組んできました。講義では大学教授（塾長）、行政の担当課長、企業の方等を講師としてお迎えし、講師との質疑応答、塾生間の課題討論を通じて専門知識の習得、実践力の強化を養成する内容となっています。産業安全塾の修了生も約180名となり、企業の枠を超えて安全に関する情報共有や意見交換の場となりつつあります。

TOPIC 5 津波等防災に関する講演会

国連で決議された11月5日の「世界津波の日」にちなんで津波等防災に関する講演会を、2019年度も10月28日に石油連盟、石油化学工業協会と共同で開催しました。講演会では、「北海道胆振東部地震時の状況と対応について」（会員）、「千葉県の防災の取り組みについて」（行政）の2テーマの講演があり、津波防災だけでなくとどまらず、自然災害に対する備え、心構えにつき、3協会会員にとって分かりやすい講演でした。



化学品管理委員会 活動報告

[化学品管理部]



MESSAGE

事業戦略としてのより効率的な化学品管理の定着に向けて

基本方針として、事業活動における化学品管理業務の支援強化、産業界の自主的貢献のさらなる普及・拡大を掲げており、会員への化学品管理関連情報発信のほか、国内外の関係法規制改正に向けた対応等、さまざまな活動を展開しています。特に法規制対応に関しては、化学産業界を代表する立場で政府のさまざまな委員会や検討会へ積極的に参加し、関係当局へ意見具申しています。また、より効率的で精緻なリスク評価技術の確立、普及も目指しております。

委員長 / 三好 徳弘 [住友化学株式会社 常務執行役員]

活動概要

化学品管理に関する国内外規制動向について、行政当局を含む関係機関と密接な関係を築き、会員に必要な情報を発信するとともに、会員の意見・要望を集約し、行政当局に具申しています。また、産業界の自主活動としてGPS/JIPSの推進や新規課題への対応等を行っています。

注) WG / ワーキンググループ
SG / サブグループ
T / チーム



FOCUS

国内法規制動向と対応

2019年度より完全施行された「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)の2017年改正では、運用に関わる会員企業の意見を取りまとめ行政当局に意見具申したほか、当局とすり合わせの上で日化協編集の「化審法Q&A 実務者のための届出ガイドブック」の改訂作業を進めています。また、既存化学物質のリスク評価における合理的なリスク管理に向けた取り組みや、今後の法改正について当局との対話も継続しています。さらに昨年7月に第一種特定化学物質に指定されることが適当とされた「ペルフルオロオクタン酸 (PFOA) とその塩及び PFOA 関連物質」に関わる情報発信や会員支援を行いました。本年度の政令改正が見込まれる「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)では、3省合同会合による規制対象物質の選定基準および候補物質検討段階での会員から行政当局への意見提出を支援しました。「労働安全衛生法」(安衛法)、「毒物及び劇物取締法」(毒劇法)、「医薬品医療機器等法」(薬機法)および「麻薬及び向精神薬取締法」(麻向法)等の化学品規制動向の迅速な把握と会員への情報提供を行いました。

海外化学品法規制への対応

海外各国における化学品管理規制の最新動向を把握し、会員へ情報発信をするほか、会員企業の意見を集約し、行政当局へ意見

具申を行いました。例として、アジア各国(中台印比越)における法改正、韓国や欧州におけるポリマー登録、米国におけるTSCAリスク評価費用負担等の課題への対処が挙げられます。日化協単独での意見具申だけではなく、各地域の工業協会と連携して共同でポジションペーパーを作成したり、現地工業協会に依頼して当該国の当局に働きかけを行ったほか、経済産業省に相談し、政府レベルで働きかけをしていただく等の対応を行いました。

GHSの動向と対応

日化協が2017年度の改正原案作成より携わった国連文書GHS(化学品の分類、表示に関する世界標準)の国内規格、JIS Z7252:2019(GHSに基づく化学品の分類方法)およびJIS Z7253:2019(GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法)が2019年5月25日に公示されました。内容は国連GHS改訂6版に整合したものです。改正前のJISに基づくSDS提供およびラベル表示の許容期間は、改正JIS公示の3年後の2022年5月24日までと規定されました。次いでJIS Z7253:2019の正誤表が2020年1月15日に公示されました。

日化協編集の「GHS対応ガイドライン」は、改正されたJIS Z7252、Z 7253に合わせて改訂し、6月12日に日本規格協会より発行しましたが、JISの修正および発行後に寄せられた会員意見等に対応するため増補版の発行対応に着手しました。

TOPICS

TOPIC 1 2019年JIPS賞

JIPS賞とは、JIPS活動の成果を日化協が表彰する制度です。今回で4回目となるJIPS賞は、2020年3月13日開催の化学品管理委員会にて報告され、大賞は花王(株)、優秀賞は住友化学(株)が受賞しました。



大賞：花王(株) 左から林氏、亀山氏、山根氏



優秀賞：住友化学(株) 元永氏

TOPIC 2 GSS掲載方法の変更

日化協ではGPS/JIPS安全性要約書(GSS)作成支援の取り組みを継続して実施してきました。従来は作成したGSSをICCA GPS Chemicals Portal(以下 ICCA Portal)で公開し、併せてJCIA BIGDrにそのリンクを掲載してきましたが、ICCAは、ICCA Portalを2019年9月に閉鎖し、GSS関連の活動は各国の協会に任せることを決定しました。日本ではGSSはコミュニケーションツールとして有用であり、日化協の自主活動として引き続き作成を推進し、JCIA BIGDrに直接収載することに変更しました。

TOPIC 3 LRI (LRI賞、新規課題採択、研究成果の活用、LRI研究報告会)

LRIは、ICCAがグローバルな自主活動としてスタートした事業で、日米欧三極の化学工業会の協力のもとに進められています。

日化協LRIでは、2019年度は、新規リスク評価手法の開発、小児・高齢者、遺伝子疾患等における化学物質の影響に関する研究および緊急対応が必要とされる課題といった研究

分野から、新たに6件の研究課題を採択しました。

一方、LRI研究で得られた成果については、毎年定例の研究報告会を開催し紹介しています。2019年度は8月30日に東京の東京証券会館にて開催し、約161名の参加がありました。終了した研究の成果報告のほか、ポスターセッションで実施中の研究の進捗について紹介したほか、同時に開催したシンポジウムでは、「令和におけるレギュラトリーサイエンス」というテーマで活発な議論が行われました。

さらに、優れた研究業績をあげた研究者を表彰する制度として、日化協LRI賞を設けており、2019年度は第5回日本毒性学会LRI賞を古武弥一郎教授(広島大学大学院 医系科学研究科)が、第4回日本動物実験代替法学会LRI賞を寒水孝司教授(東京理科大学 工学部 情報工学科)がそれぞれ受賞しました。



TOPIC 4 リスク管理諸課題への対応(新規課題)

欧州の化学品の登録、評価、認可および制限に関する規則(REACH)の付属書が改訂され、2020年1月からナノ形状を有する物質についてリスク評価が求められることとなりました。ナノ形状を有する物質では、一般の化学物質のリスク評価とは異なる観点で評価を行う必要があり、特に特性に応じて適切にグルーピングをしなければ、作業負担が膨大となる懸念がありました。この問題に対応するため、新規技術課題WGでは、ナノ欧州規制勉強会を立ち上げ、欧州REACH付属書改定におけるナノ形状物質のリスク評価法を理解し、疑問点、課題を抽出することを目的に活動を行いました。

技術委員会 活動報告

[技術部]



MESSAGE

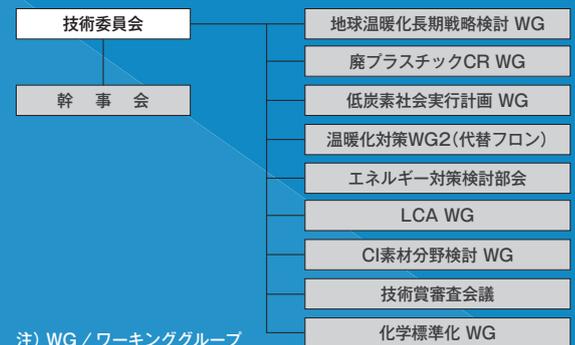
地球温暖化・循環型社会への取り組み

日化協会企業が多くが参加している低炭素社会実行計画において、GHG排出量の大幅削減を含む2030年度新目標を設定し、経団連主導のチャレンジ・ゼロへも参画表明し、不断の取り組みを進めております。さらに、循環型社会実現に向け、化学産業が貢献できるケミカルリサイクルに焦点化したWGを立ち上げました。技術委員会として会員各社間のコミュニケーションをなお一層深めていくことで、これらの実現に向けて邁進してまいります。

委員長 / 網島 宏 [三井化学株式会社 常務執行役員]

活動概要

低炭素社会実行計画をはじめ広く地球温暖化防止や循環型社会実現に関連する国内外の活動に積極的に参画し、さまざまな課題に取り組んでいます。また、cLCA製品の普及活動、さらにはICCAにおけるエネルギーと気候変動リーダーシップグループの活動をリードするとともに、日化協技術賞による科学技術の振興活動により、化学産業が地球温暖化におけるソリューションプロバイダーであることを訴える活動を行っています。



注) WG / ワーキンググループ

FOCUS

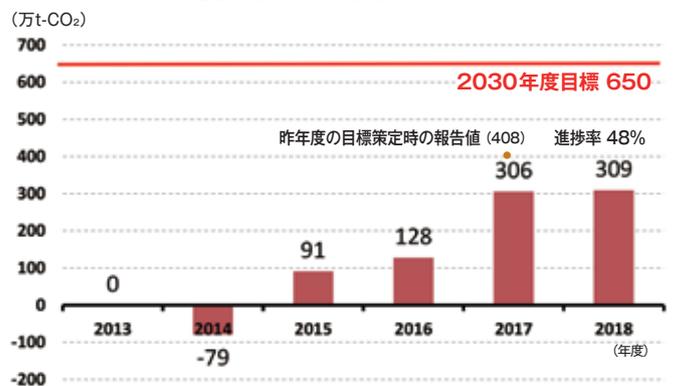
低炭素社会実行計画2018年度実績と2030年度新目標達成状況

日化協では経団連のもとで、環境自主行動計画の時代からCO₂排出削減の取り組みを始め、2013年からは「低炭素社会実行計画」として取り組みを継続し、当初目標を連続して超過達成できたことを受け、2019年3月に従来のBAU比に絶対量の指標も加えた上で、より次元の高い削減目標として2030年度新目標（基準は2013年度に変更）を機関決定しました。BAU比指標のみによる管理では、生産量が増加した場合、BAU比目標を達成してもCO₂排出の絶対量が増えてしまうケースがあり、CO₂排出量に一定の歯止めをかける絶対量の指標が必要です。また、絶対量の指標のみでは、生産量が変動した場合、業界としての削減努力を分かりやすく説明できないため、BAU比指標が必要です。これらの2つの管理指標を導入することは、化学産業の取り組む姿勢を分かりやすく示す意味からも、大きな転換です。

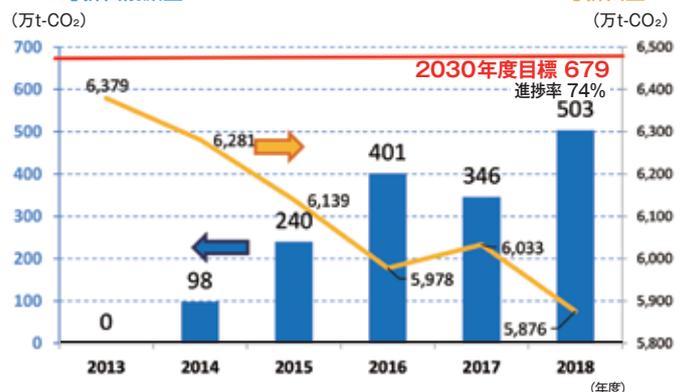
2019年度低炭素社会実行計画フォローアップ調査（2018年度実績）では、この新目標に対し、BAU比指標で309万トン（目標650万トン）、絶対量指標で503万トン（目標679万トン）の削減を達成し、高い削減目標に対し順調に進捗しております。

また、今年度から調査データの精度を向上させ、各参加企業の自主行動をより促す仕組みにするため、調査票の仕組みを変更し、その周知を進めております。

■ BAUからのCO₂排出削減量の推移



▼ CO₂排出削減量

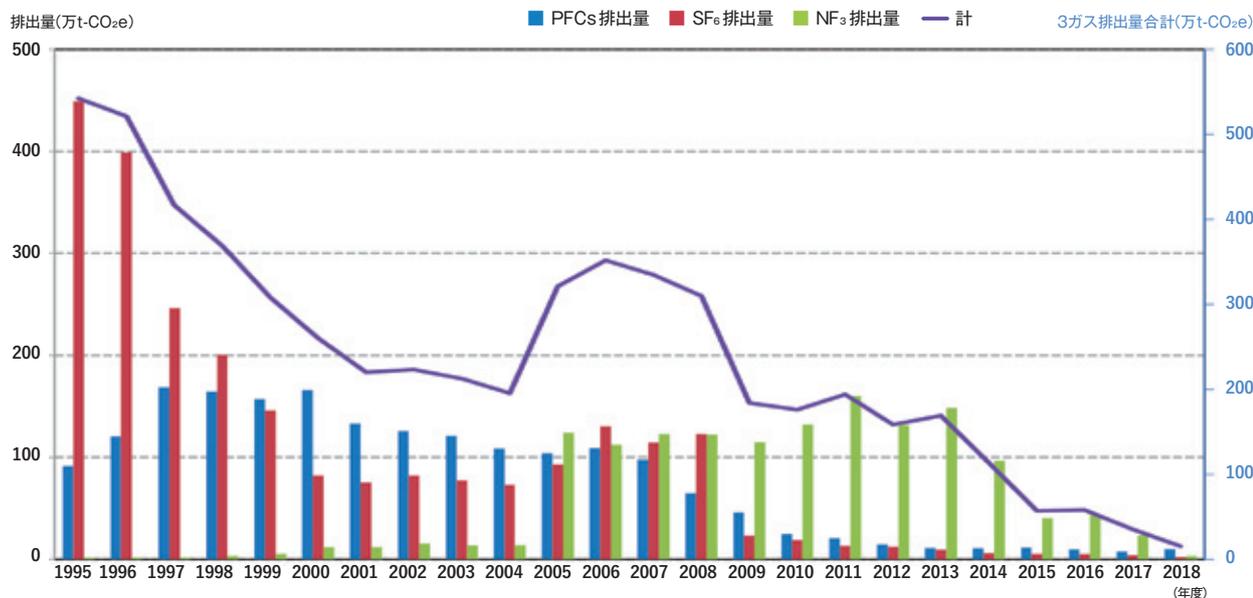


代替フロン等3ガスが全て2030年度目標を達成

地球温暖化ガスのPFCs、SF₆、NF₃の製造時の排出削減活動において、NF₃の原単位での削減が1995年度比97%減となり、2年連続で2030年目標85%を達成しました。PFCsとSF₆は、2030年目標（90%削減）をそれぞれ2010年、2009年に達成し、以降90%以上を維持しており、このたびNF₃の削減を大きく進め、3ガス全てが90%以上を達成しました。

	2017年実績	2018年実績	2020年目標	2030年目標
PFCs	97%	96%	90%以上	90%以上
SF ₆	99%	99%	90%以上	90%以上
NF ₃	89%	97%	60%以上	85%以上

■製造プロセスで排出されるPFCs, SF₆, NF₃の推移



TOPICS

TOPIC 1 第51回日化協技術賞技術特別賞が市村産業賞を受賞

日化協では毎年、日化協技術賞を授与した業績を、市村清新技術財団の市村産業賞に推薦しています。2019年度は日化協推薦のもと、(株)クレハの「高分子量ポリグリコール酸の製造技術開発と新市場開拓」が第52回市村産業賞貢献賞を受賞しました。今後も、革新的で優れた科学技術や製品を顕彰することを通じて、日本の経済や社会の発展へ貢献、寄与していきます。

TOPIC 2 cLCAの普及活動

日化協では、2012年2月にCO₂排出削減貢献量算定のためのガイドラインを作成し、さらに2013年10月にICCAとWBCSDと協力し、GHG排出削減貢献の評価・報告において実践的なグローバルガイドラインを発行しました。2014年3月に、このグローバルガイドラインに準拠した事例集を発行していましたが、その評価は2020年度での貢献量としていたため、今回半数以上の事例において、貢献量算定の評価対象年を2030年度へ更新し、その算定値を2020年度に公表する予定にしています。

TOPIC 3 廃プラスチック・ケミカルリサイクルWGの活動

日化協では、2019年11月に技術委員会のもとに、9社5団体2省庁の参画する「廃プラスチックのケミカルリサイクルに対する化学産業のあるべき姿」を検討するワーキンググループ（廃プラCR-WG）を立ち上げ、関連業界と連携しながら活動を始めています。

世界の経済成長に伴い、プラスチックの生産使用が増加すると見込まれる中、現在、廃プラスチックによる海洋汚染がグローバルな喫緊の課題として顕在化しています。このため、廃棄物管理を徹底し、地球温暖化抑制および循環経済確立に向けて貢献すべく、「化学産業がソリューションプロバイダーとしての役割を十分に果たせる制度の構築」、「リサイクルされたプラスチックの社会的付加価値が認められる社会の醸成」の観点から、廃プラスチックのケミカルリサイクルのための技術、実証、社会制度等を確立するための活動を進めていきます。なお、廃プラスチックの原料化（資源循環）は、わが国化学産業の課題である原料多様化・海外依存度低減にも一定の貢献を果たすことも期待されます。

国際活動委員会 活動報告

[国際業務部]



MESSAGE

通商課題の情報収集と不正貿易への対処

TPP11、日EU EPA、日米貿易協定に続き、RCEP等のさらなる経済連携協定が期待される一方、英国のEU離脱、米中貿易摩擦、WTO改革など貿易秩序を揺るがす動きがあるなか、経済連携協定、不正貿易の是正や貿易救済措置、関税改正要望などに関し、政府と連携しながら化学企業の意向を提言してまいります。また、ICCAの活動や中国、韓国等の事業者団体との交流を通じ、持続可能な社会の実現と化学産業の発展に取り組んでまいります。

委員長 / 浅田 浩司 [DIC株式会社 執行役員]

活動概要

当委員会は、化学産業に関する通商課題の把握、会員企業への情報発信、国内化学産業の意向の反映に向けた当局への働きかけ、化学産業対話等による中国、韓国等の海外化学関連機関との関係強化、ICCAの運営への参画など、協会における国際的な課題に取り組んでいます。

国際活動委員会

幹事会

FOCUS

第5回 日中化学産業会議

2019年7月9～10日、日化協/石化協の共催により、中国石油・化学工業連合会（CPCIF）との第5回日中化学産業会議を東京で開催しました。淡輪日化協会長、森川石化協会長をはじめとする国内化学産業関係者およびCPCIFからは李会長はじめ中国化学産業関係者の総勢約150名が出席し、活発な意見交換がなされました。

全体会合では、日中化学産業の現状および海洋プラスチックごみ問題への取り組みが紹介されました。

分科会では、両国におけるレスポンシブル・ケア活動の取り組みが紹介された後、海洋プラスチックごみ問題に関して日本側から、プラスチック・リサイクルの現状とマテリアルフロー図および日本企業によるプラスチックごみに関するイノベーションを紹介しました。中国側からは、中国におけるプラスチックごみ問題の解決策が紹介されました。

また、7月10日午後からは経済産業省と中国工業信息化部による日中化学産業政策対話が開催され、日化協会員企業も参加して情報交換を実施しました。



TOPIC

第10回 日韓定期会合

2020年2月、第10回 日韓定期会合（日化協－韓国化学工業協会）が韓国で開催されました。日韓両国の化学品管理の最新動向および気候変動とエネルギーに関する活動について、意見交換、討議を行いました。韓国からは、化学物質登録・評価法（化評法：K-REACH）、温室効果ガス削減にかかる韓国独自の排出権取引制度（K-ETS）の現状の発表、日本からは、改正化審法の動向と韓国規制への対応、日本の海洋プラスチック問題への取り組みと、JCIA-LRIにおける研究助成活動について発表し、意見交換を行いました。また、気候変動に対する日本政府の方針、地球温暖化対策に対する化学産業のあるべき姿、日化協の低炭素社会実行計画、日本の化学製品におけるcLCA（カーボンライフサイクル分析）についても発表し、意見交換を行いました。

今後も本会合を通じて韓国化学工業協会（KOCIC）との交流関係を深め、日韓双方の化学産業の発展に役立ててまいります。



経済・税制委員会 活動報告

[産業部]



MESSAGE

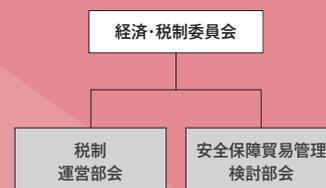
激変する社会情勢の中で新たな化学産業の発展を目指して

化学産業は、米中貿易戦争の長期化や自然災害、さらには新型コロナウイルスの感染拡大により企業業績は大きく影響を受けました。また、特定地域に依存したサプライチェーンやデジタル化の遅れなど、改めて日本経済の課題も浮き彫りとなりました。企業活動がグローバル化する中、輸出管理規制や国際課税の強化、経済成長と両立する環境課題への対応など、時代に即した規制改革、税制改革も求められています。日本の化学産業のますますの発展に向けて、税制をはじめ、さまざまな規制、制度への提言や事業運営に役立つ情報発信に努めてまいります。

委員長 / 粕谷 俊郎 [AGC株式会社 執行役員]

活動概要

日本経済の発展に向け、活力ある経済循環を実現するために、さまざまな規制緩和や税制改正、その他の法令対応がなされつつあります。その中で変化に対応し、化学産業が一層成長できるよう、経済、税制関連の情報の集約と共有化を図り、政策の提言や要望につなげていきます。その他、経済や経営に関する時事テーマに関しても、必要に応じて対応しています。



FOCUS

2020年度税制改正要望活動

本年度は、今後の経済情勢を見据え、企業業績に左右されずに設備投資や研究開発が促進できる政策支援を中心として、以下の5項目を重点要望としました。①設備投資を促進する税制の整備 ②研究開発促進税制の拡充 ③働き方改革のための事務負担の軽減 ④地球温暖化対策税の抜本的見直し ⑤揮発油税・石油石炭税の本則非課税化 結果として、事務負担の軽減となる消費税の申告期限の延長、グループ通算制度への移行や帳票の電子化などが改正されました。今後も引き続き、価値創造の基本となる研究開発、設備投資を促進する政策支援を要望してまいります。

TOPICS

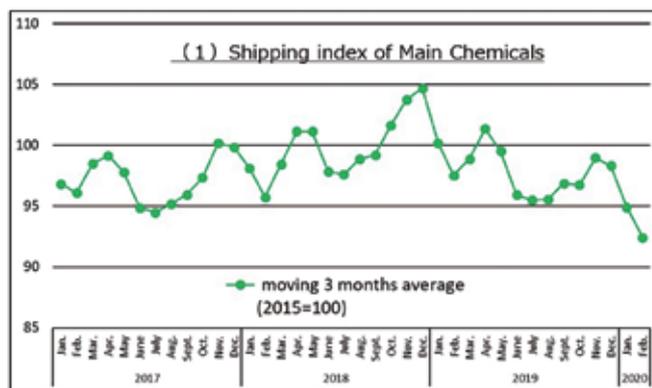
TOPIC 1 安全保障貿易管理説明会を開催

安全保障貿易管理検討部会では、経済産業省の担当部門と連携し、安全保障貿易管理の重要性や自主的な輸出管理体制整備のポイント、罰則などについて説明会を開催しています。基礎的な重要事項を中心とした内容で、輸出管理業務に携わる企業の皆様に研修の一環として活用いただいています。2019年度も東京と大阪で開催し好評となりましました。



TOPIC 2 日化協インデックス英語版を一般に公開

化学産業の業況の「今」を表現する指標として、日化協インデックスを会員向けに公開していましたが、このたび、海外向けに英語版を作成し、英語版ウェブサイトにて公開しました。主要化学品の出荷指数、需要産業生産指数そして主要化学製品の分野別出荷指数のエクセルデータを月次資料としてコメントとともにウェブサイトに掲載しています。



https://www.nikkakyo.org/content_en/nikkakyo_index01

TOPIC 3 グローバルな時事課題への対応

米中貿易戦争に起因する輸出管理法強化の動きや、日韓での「ホワイト国」除外に起因する安全保障問題、またEUタクソミーやTCFDなど持続可能な発展への資金誘導に向けた金融資本市場への動きなどに対して、グローバルな化学産業の健全な発展の視点から、内外行政当局に対して意見具申を行った。

労働委員会 活動報告

[労働部]



MESSAGE

会員企業への人材育成支援の継続推進

2019年度は、人事課題ワーキンググループを設置し「2030年以降の化学企業の人材戦略について」をテーマに議論しました。人材育成においては化学工場の生産現場リーダー研修を継続実施しており、2020年度は人事リーダー育成目的の「人事・労務スタッフ育成セミナー」を計画しております。また、賃金・賞与其他各種労働情報の継続的収集・発信を行っております。今後も会員企業にとって有意義な情報の提供と人材育成支援を推進してまいります。

委員長 / 松井 明雄 [花王株式会社 執行役員 人材開発部門統括]

活動概要

人事・労務スタッフ育成セミナー、生産現場リーダー研修、人事課題WG活動による会員企業単独では難しい人材育成、および経団連を通して労働関連施策・法規改正に対する意見を政府に具申しています。さらに労働組合団体と定期的に情報交換を行い、適切な関係維持に努めています。

労働委員会

幹事会

人事課題WG

注) WG / ワーキンググループ

FOCUS

人事課題ワーキンググループ活動報告会を実施

2019年9月より各社若手人事担当15名が、人事課題WG活動において「2030年以降の化学企業の人材戦略について」をテーマとして検討し、2020年1月末に労働委員会にて報告しました。

19年度の人事課題WGテーマについては、「少子高齢化・労働力人口の減少が顕著となる2025年以降においては業界全体で人材確保をしていく必要があるという観点から、業界全体で抱える人材戦略をざっくばらんに、かつ未来を支える若手人事担当者に忌憚のない議論をする場を設けたい」という思いで取り上げました。

活動は2班に分かれて行い、1班は採用およびその後の育成に向けた人材戦略について、2班はAI（HRテクノロジーを含む）の導入による人事戦略の在り方について、全体会議や分科会を含めて計18回の会合を重ねて提言内容をまとめ上げました。提言にあたっては、経済産業省素材産業課、同省産業人材政策室および一般社団法人ピープルアナリティクス&HRテクノロジー協会とのヒアリング・意見交換も実施しています。

1班においては特に「社員のモチベーションを高める仕組み」について議論を深め、2班においては日系化学メーカーの



人事部門が目指すべき「イノベーション志向」の組織づくりを目的として、「HRテクノロジーの活用による人材情報の可視化と個人に着目した人事管理」を提言しています。

提言内容は日化協ウェブサイトの会員サイトに掲載していますので、ご興味のある方はぜひご覧ください。

TOPIC

化学工場の生産現場リーダー向け研修

化学工場の生産現場リーダー研修は、①化学工場の生産現場のリーダーの育成（特に保安防災、労働安全、化学品管理）や、②自社内のみでの教育が難しいと考えている中堅・中小企業への支援を目的に2016年度より始められた日化協組織横断的な研修です。2016年から2019年までに計16回 312社 612名が受講されました。他社の現場リーダーと意見交換する貴重な体験が得られ、他流試合ができたと好評です。



2019年度実施状況（開催日、受講者数）

- 第1回研修（東京） 6月4日 19社 43名
- 第2回研修（東京） 7月8日 21社 28名
- 第3回研修（大阪） 9月24日 20社 39名
- 第4回研修（大阪） 10月23日 18社 27名

2020年度は、東京、大阪だけでなく地方において「講師派遣型」研修を実施したいと考えています。

広報委員会 活動報告

[広報部]



MESSAGE

化学産業の健全な発展のために

化学産業は国民生活の向上や経済の発展に大きく貢献していますが、次世代を担う優秀な人材を確保し、今後も健全かつ持続的な発展をするためには、化学産業の有用性を広く社会に認知いただくことが重要です。会員の皆様ならびにアカデミアやメディアと連携し、各種情報の発信やイベントの展開を通じて社会の理解促進を図り、化学や化学産業の一層のプレゼンス向上を目指してまいります。

委員長 / 玉田 英生 [宇部興産株式会社 常務執行役員]

活動概要

環境・健康・安全などに関する日本の化学産業の取り組みや日化協のさまざまな活動内容を社会へ情報発信するとともに、次世代を担う青少年に化学の有用性や魅力を伝える「夢・化学-21」事業などを通じて、化学産業のプレゼンスのさらなる向上に取り組んでいます。

広報委員会

化学の日普及WG

注) WG / ワーキンググループ

FOCUS

体験教室「子ども化学実験ショー」

日本化学工業協会、日本化学会、化学工学会および新化学技術推進協会の産学4団体は、未来を担う子どもたちの化学に対する関心や理解を促進するため、「夢・化学-21」委員会を1993年に創設し、毎年「夏休み子ども化学実験ショー」を開催しています。27回目を迎えた2019年は科学技術館において8月に開催され、約7,200名の来場がありました。さらに産学4団体は、2013年に10月23日を「化学の日」、10月23日を含む月曜日～日曜日を「化学週間」に制定し、一般市民と化学産業の接点を拡大する取り組みとして「化学の日子ども化学実験ショー」を開催しています。「夢・化学-21」委員会では、化学に関わる企業・団体に広く出展を呼びかけ、2019年は神戸国際展示場において開催され、約3,200名の来場がありました。この他にも化学週間に実施される各種イベントの支援を通じて「化学の日」の普及活動を行っています。



TOPICS

TOPIC 1 なぜなに? かがく実験教室

小学校1年生から4年生を対象として、科学の持つ不思議さを体験し、「なぜそうなるのか」を考えることで科学への理解を深め、化学や化学製品に興味を持ってもらうことを目的に、学校の先生方の指導による本格的な「かがく実験教室」を毎年開催しています。2019年は、科学技術館において1日2回の教室を年間5回開催し、約400名の小学生が参加しました。観察や実験を通じて、一人でも多くの子どもが化学に興味をもち、次世代を担う人材に育ってくれることを期待しています。



TOPIC 2 日本の化学産業および日化協の紹介

日本の化学産業に関する各種統計を数字とグラフで分かりやすく解説する「グラフでみる日本の化学工業」を毎年発行し、会員企業や団体の皆様はもとより、内外から好評を得ています。このほか、日化協の活動を理解いただくため「日化協アニュアルレポート」も毎年発行しています。また、会員企業の主に総務・広報担当者に向けて、日化協主催のセミナーや各種イベントの案内・実施報告等をメルマガ「日化協広報ネット」として月1～2回配信しています。



日化協の人材育成

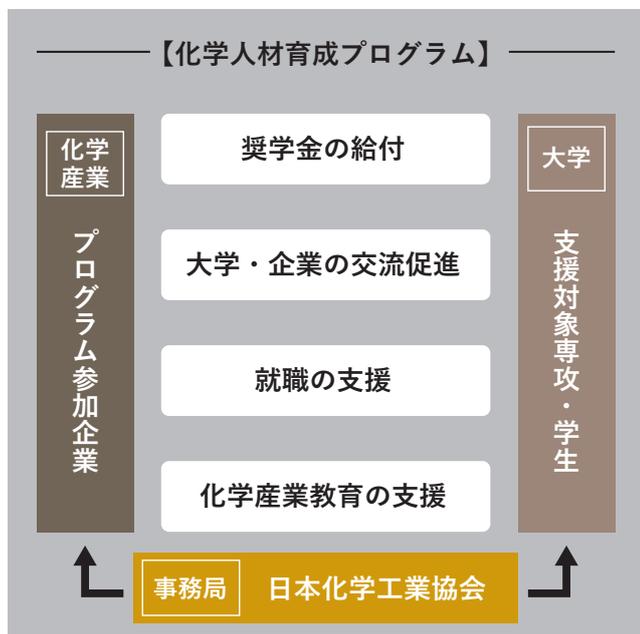
化学産業は社会の発展に大きな役割を果たしていますが、産業として持続的に発展するためには人材の育成が大変重要です。日化協では、次世代を担う子どもたちへの化学に対する啓発活動、大学での化学産業論講座の開講や博士課程学生への奨学金給付や就職支援などを通じて、化学の道へ進む人材を育成・確保する活動を行っています。また、会員企業に対しては、工場や研究所で必要な保安防災や労働安全衛生、化学物質管理などに関するセミナーや研修会を開催することで、化学産業を支える人材の育成を支援し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

化学人材育成プログラム（大学・大学院）

日化協は、化学産業が求める博士人材の育成に積極的な大学院専攻を、「化学人材育成プログラム」として支援しています。2019年度は19専攻を支援対象とし、28人の博士課程学生に奨学金を給付しました。また、支援学生による研究発表会（10月）や参加企業による企業説明会（1月、東京・大阪）を開催し、支援専攻と参加企業の交流や就職を支援しています。さらに学生の化学産業への関心を高めるため、企業講師による「化学産業論講座」を神戸大学、大阪市立大学、東北大学で開講しました。

夢・化学-21事業（小中高生に向けた啓発活動）

日化協、日本化学会、化学工学会および新化学技術推進協会の産学4団体で構成する「夢・化学-21」委員会では、子どもたちに化学のすばらしさ、面白さを伝え、もっと化学に関心を持ってもらうため、年齢層に応じた各種イベントを実施しています。小学生向けには実験や工作を行う体験型イベント「子ども化学実験ショー」や「なぜなに？かがく実験教室」を、中学生・高校生向けには化学の実力を競う全国大会「化学グランプリ」を開催しています。化学グランプリは“化学の甲子園”として、2019年は3,983名が参加しました。世界約80ヶ国・地域の高校生が化学の実力を競い合う『国際化学オリンピック』の日本代表生徒は、化学グランプリで優秀な成績を収めた生徒を中心に選出されます。



ケミカルリスクフォーラム、リスクアセスメントセミナー

日化協は2008年から化学物質のリスク評価を行う実務者の養成講座として「ケミカルリスクフォーラム」を運営しています。リスク評価の基本を学習する講義、リスク評価に必要なツール教育、国内外の法規制動向等からなる研修を行い、2019年度は73社に参加いただきました。受講者の利便性向上のため、2018年度に引き続き会場での受講に加え、Web聴講枠での募集を行い、全10回をWeb配信しました。Web聴講は好評で、毎回数十名がWebで聴講しました。2020年度はWeb配信をさらに利用しやすくしていきます。

また、「改正安衛法対応リスクアセスメントセミナー」を東京・大阪で各1回開催しました。効率化のため、東京では第4回ケミカルリスクフォーラムと合同で開催し、大阪では関係業界団体との共催としました(参加者総数49名)。さらに、混合物のリスク評価法を含む、より実践的なリスクアセスメント手法のセミナーとして「リスクアセスメントセミナー」を第6回ケミカルリスクフォーラムと合同開催しました。

危険物輸送講習会

毎年開催している「危険物輸送における安全管理講習会」を2019年度も11月に東京と大阪で行いました。商法も改正とな

り、荷主の責任がますます問われることとなっている中、国際ルール、航空輸送、海上輸送、陸上輸送、危険品の試験法等の知識、情報を、行政当局や関連団体等の専門家の講師の方々から詳しく説明していただきました。2020年に入り、海外では危険物輸送中の大きな事故が発生しており、国内においても陸上輸送中の火災・漏洩事故件数は減っていません。今後も継続的に、危険物輸送に関する情報や規則に対する知識習得の機会として、本講習会を重ねてまいります。



■ 日化協の人材育成各種講座・セミナー一覧

講座・セミナー	目的	開催頻度
安全保障貿易管理説明会	外為法に基づく製品および製造技術の輸出に関する導入教育	2回/年(東京・大阪)
化学工場の生産現場リーダーステップアップ研修	生産現場の第一線監督者の育成と技能強化、保安防災、労働安全衛生、リスクアセスメントを考えること	3回/年
ガイドライン、ベストプラクティス集の発行と普及	保安防災、労働安全衛生に関わる専門家およびリーダーの育成	不定期
危険物輸送における安全管理講習会	危険物輸送に携わる部門の専門家の育成	2回/年(東京・大阪)
ケミカルリスクフォーラム(※ライブ受講あり)	リスクに基づく化学物質管理の実務者を養成(年間10回シリーズの教育セミナー)	6月～翌年3月(全10回/年)
国際通商課題セミナー	アンチ・ダンピング制度、原産地規則、不公正貿易報告書、EPA/FTAなどの解説	1～2回/年
産業安全塾	石油・化学産業における将来の安全を理解できる経営層、管理者の育成および幅広い視野をもった安全の専門家の育成(全16回シリーズの講習会)	10月～翌年2月(全16回/年)
情報セキュリティセミナー	ITセキュリティ関連情報の紹介	1回/年
人事・労務スタッフ育成セミナー	次世代を担う人事・労務部門のリーダー育成(全7回シリーズのセミナーで、隔年開催)	5月～翌年2月(全7回/隔年)
標準化の重要性に関する普及講演会	毎年違ったテーマを取り上げた講演を通じて標準化の重要性について理解と普及促進を図ること	1回/年
リスクアセスメントセミナー(BIGDr.Worker活用)	BIGDr.Workerを活用して、混合物を含めたリスク評価の進め方の習得	2回/年
リスクコミュニケーション研修	地域対話における企業側の説明者の伝達スキルの向上	1回/年

日化協 3賞

第44回 日化協安全表彰

保安防災・労働災害防止活動を通して、高い水準で安全成績を収め、かつ業界の模範となる優れた安全活動（ベストプラクティス）を実施している事業所を表彰し、公表する制度です。多くの会員企業に積極的に活用していただくため、優れた成績を収めた事業所における安全活動をベストプラクティスとして発表していただき、無災害継続の視点から安全活動のポイントを討論する安全シンポジウムも併せて開催し、会員企業との情報共有を行っています。

賞名	受賞社
安全最優秀賞	昭和電工株式会社 大分コンビナート
安全優秀賞	株式会社クレハ 本社別館
	DIC グラフィックス株式会社 東京工場 製造グループ 九州製造課
安全優秀特別賞（研究所）	三井化学株式会社 袖ヶ浦センター
安全優秀特別賞（中小規模事業所）	ライオンケミカル株式会社 ファインケミカル事業所



昭和電工株式会社 大分コンビナート 代表 長井 太一

このたびは栄えある安全最優秀賞を賜り厚く御礼申し上げます。大分コンビナートは、「無事故・無災害を目指し、安全をすべてに優先する」を方針のトップに掲げています。従業員一人ひとりが責任ある行動を実現する、すなわち「凡事徹底」を実践するとともに、多くの協力会社の方たちとも協働し、一体となって安全活動、設備保全活動、教育訓練、健康管理活動を推進しています。今回の受賞を励みに、安全文化を醸成する活動をさらに高めて、無事故・無災害に尽力していきたいと思っております。ご安全に。

第52回 日化協技術賞

化学技術の振興を目的に、優れた化学技術の開発や工業化によって化学産業と経済社会の発展に寄与した事業者を表彰する制度です。総合賞、技術特別賞、環境技術賞の三賞を設け、優れた業績を讃え表彰します。

賞名	受賞社	表彰テーマ
総合賞	住友化学株式会社	低環境負荷・併産フリーのクメン法プロピレンオキシド製造プロセスの開発と工業化
技術特別賞	株式会社クラレ	プラスチックシンチレーションファイバの開発と工業化
環境技術賞	旭化成建材株式会社	高性能発泡プラスチック断熱材『ネオマ®フォーム』『ネオマゼウス®』の開発



住友化学株式会社 石油化学品研究所 フェロー 岩永 清司

日化協技術賞総合賞を賜り誠に光栄に存じます。当社は省エネ・併産フリーの環境に優しい工業技術として「クメン法プロピレンオキシド製法」を確立させ、ライセンス供与を通じてグローバルな生産に貢献することを目指してきました。今回、この点を高く評価いただき心から感謝申し上げます。今後も、総合化学メーカーの持つ多様な技術を活かし、持続可能な社会に貢献するソリューション技術を開創できるよう努力してまいります。

第14回 日化協レスポンスブル・ケア(RC)賞

RC活動に携わっている方々の活動意欲の向上と活動のさらなる活性化を目指して、RC活動の普及や推進に貢献した個人またはグループなどを表彰する制度です。

賞名	受賞社	表彰テーマ
RC大賞	ダイキン工業株式会社 淀川製作所	仕組みと人に着眼した、全従業員参画の機械安全の推進
RC審査員特別賞	厚和産業株式会社（日本化薬グループ）	厚和産業における安全文化構築活動
	JSR株式会社 鹿島工場	配管外面腐食対策プロジェクトの推進
RC優秀賞	住友化学株式会社 三沢工場	三沢工場のRC活動を事例とした住友化学サステナビリティ推進への取り組み
	積水化学工業株式会社 生産基盤強化センター 安全環境グループ	安全活動を牽引するキーマンの育成
	東レ株式会社	火災防止プロジェクトの推進
	三井化学株式会社 名古屋工場	三井化学名古屋工場 環境負荷低減への取り組み
RC努力賞	旭化成ファーマ株式会社 医薬生産センター 富士医薬工場	プロセス廃液の臭気対策
	株式会社大阪ソーダ 尼崎工場	保安防災・労働安全衛生への取り組み



ダイキン工業株式会社 淀川製作所 化学事業部 EHS部 塔尾 亮

このたびはRC大賞を賜り厚く御礼申し上げます。私たちは、全員参画のリスクアセスメントを推進し機械安全の確保を進めてきました。設備設計者および現場職制がセーフティアセッサ資格を取得し設備設計に機械安全を織り込むとともに、PDCAを回すために作業者の声を反映させる仕組みも構築しました。今回の受賞を励みに「現場に根差した仕組みとづくり」活動をさらに高め、安全な設備・安全で働きやすい職場づくりを進めてまいります。

化学製品PL相談センターのご紹介

1994年に製造物責任(PL)法が制定された際に、製品分野ごとの専門的な知見を活用した、裁判によらない紛争処理体制整備の必要性から、一般社団法人日本化学工業協会内の独立組織として化学製品PL相談センターが設立されました。当センターは、消費者だけでなく事業者や全国の消費生活センターなどから寄せられる、化学製品に関連したさまざまな相談に専門的な立場からお答えしています。また、化学製品による事故を未然に防ぐための情報提供、啓発冊子や出前講座による啓発活動にも力を入れています。出前講座は、一般消費者向けの「化学製品による事故を防ぐために」と事業者向けの「PL法と製品安全」があり、内容はできる限り依頼者の要望にお応えしています。当センターの

アクティビティは月次報告『アクティビティノート』にてウェブサイトで一般公開しています。『アクティビティノート』には全相談の内容と回答を掲載するほか、『化学製品PLレポー

ト』、『ちょっと注目』、『トピックス』等の関連情報も掲載しています。



日化協が配信する情報配信

日化協では、配信を希望する会員企業・団体の皆様に対して以下のメールマガジンを配信しています。新たに配信をご希望の方は担当部署までご連絡ください。

安環ネット

安環ネットに登録している会員企業・団体に向けて、各省庁からの通達および連絡、環境安全に関するガイドライン、規制情報など周知が必要な情報をお知らせしています。

(企業・団体ごとに最大2アドレスまで)

お問い合わせ先：環境安全部

RCねっと

レスポンスブル・ケア委員会の会員企業が登録している「RCねっと」では、レスポンスブル・ケア活動報告会などRC関連行事の情報配信や、会員交流会、会員勉強会などの開催情報および参加者募集のお知らせをしています。

お問い合わせ先：RC推進部

化学標準化情報ネット

化学標準化情報ネットに登録している会員企業・団体に向けて、化学標準化に関する関連団体のセミナーや、国内外の動向についての情報を提供するほか、日化協が提供するセミナーの開催情報などを配信しています。発行頻度は月2回程度、現在の登録人数は約100名です。

お問い合わせ先：技術部

化学品管理ネット

化学品管理ネットに登録している会員企業・団体に向けて化学品管理に関する国内外の法律、規制動向についての最新情報を提供するほか、日化協が提供しているセミナーの開催情報をお届けしています。

お問い合わせ先：化学品管理部

広報ネット

会員企業・団体に所属し、配信を希望する方(主に総務・広報担当者)に向けて、日化協の活動内容や主催するセミナー・講習会の情報を定期的に紹介するほか、実験教室などのイベントの案内や実施報告を配信しています。

お問い合わせ先：広報部



アクセス情報

「茅場町駅」(東京メトロ日比谷線・東西線)
1番出口または3番出口から徒歩約3分。
「八丁堀駅」(JR京葉線)B1番出口より徒歩約8分

連絡先

総務部

TEL 03-3297-2550
FAX 03-3297-2610

国際業務部

TEL 03-3297-2576
FAX 03-3297-2612

労働部

TEL 03-3297-2563
FAX 03-3297-2615

環境安全部

TEL 03-3297-2568
FAX 03-3297-2606

レスポンシブル・ケア推進部

TEL 03-3297-2583
FAX 03-3297-2615

「夢・化学・21」委員会 事務局

TEL 03-3297-2555
FAX 03-3297-2615

広報部

TEL 03-3297-2555
FAX 03-3297-2615

産業部

TEL 03-3297-2559
FAX 03-3297-2615

技術部

TEL 03-3297-2578
FAX 03-3297-2615

化学品管理部

TEL 03-3297-2567
FAX 03-3297-2612

SDGs室

TEL 03-3297-2583
FAX 03-3297-2615

化学製品PL相談センター

TEL 03-3297-2602
FAX 03-3297-2604

ANNUAL REPORT 2020

日化協アニュアルレポート



一般社団法人 日本化学工業協会

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615



<https://www.nikkakyo.org/>

10月23日は
化学の日



日化協公式キャラクター
ニッカちゃん



本レポートは、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。省エネルギーの「UV印刷」を採用し、揮発性有機化合物の大气への排出が極めて少ない「NON VOCインク」と、適切に管理された森林からの原料を含む「FSC認証紙」を使用しています。

用語集

略語	正式名称	説明
ACC	American Chemistry Council	米国化学工業協会。
AEC	ASEAN Economic Community	ASEAN 経済共同体。「ASEAN 共同体」を「政治・安全保障共同体 (APSC)」、「社会・文化共同体 (ASCC)」とともに支える3つの柱の一つ。ASEAN 加盟10カ国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）が一つの経済圏となること。
AEM-METI	ASEAN Economic Ministers and METI (Ministry of Economy, Trade and Industry)	日本とASEANとの間の経済連携や協力などについて議論する、日・ASEAN 経済大臣会合。
AMEICC	ASEAN Economic Ministers and METI Economic and Industrial Cooperation Committee	日・ASEAN 経済産業協力委員会。日・ASEAN 経済大臣会合の下部組織。
AIST-MeRAM	National Institute of Advanced Industrial Science and Technology -Multi-Purpose ecological Risk Assessment and Management Tool	産総研一汎用生態リスク評価管理ツール。化学物質生態リスク評価管理のためのソフトウェア。
AJCSD	The ASEAN - Japan Chemical Safety Database	日・ASEAN 化学物質管理データベース。日・ASEAN 経済産業協力委員会 (AMEICC) 化学ワーキンググループ (WG-CI) の合意に基づき、日本とASEAN 各国が共同で構築したデータベース。
AOTS	The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships	一般財団法人海外産業人材育成協会。
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力（アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組み）。
APRCC	Asia Pacific Responsible Care Conference	アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議。アジア太平洋地域の化学産業の持続可能な発展に向けて各国におけるRC活動の情報発信と共有化を図る目的で開催している国際会議。APRO の開催する会議。
ARCP	ASEAN Regulatory Cooperation Project	ASEAN 向け規制協力プロジェクト。
APRO	Asia Pacific Responsible Care Organization	アジア太平洋レスポンシブル・ケア機構 (APRCC 支援組織として2003年に設立)。現在日本が議長国。
ASEAN	Association of South - East Asian Nations	東南アジア10カ国の経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構。本部所在地はインドネシアのジャカルタ。
BAU	Business as usual	基準年の生産量当りのCO ₂ に、対象年度の実績生産量をかけたCO ₂ 排出量。
BIAC	Business at OECD (The Business and Industry Advisory Committee to the OECD)	OECD に対する民間経済界諮問委員会。OECD 加盟国の代表的経営者団体で構成。（経済産業諮問委員会）
BIGDr	The Base of Information Gathering, sharing & Dissemination for risk management of chemical products	GPS/JIPS 活動を総括的に支援・推進する総合情報システム。
Cefic	European Chemical Industry Council	欧州化学工業連盟。
chem SHERPA	Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain	製品含有化学物質情報伝達共有スキーム。
chem THEATRE	Chemicals in the THEATRE [Tractable and Heuristic E-Archive for Traceability and Responsible-care Engagement]	愛媛大学沿岸環境科学研究センター・仲山慶先生らが開発した、環境汚染物質のモニタリングデータを集積、可視化するためのプラットフォーム。
cLCA	carbon-Life Cycle Analysis	カーボンライフサイクル分析。化学製品を使用した完成品と、比較製品を使用した完成品とのライフサイクル（原料採取、製造、流通、使用、廃棄）でのCO ₂ 排出量を比べ、その差をその化学製品がなかった場合に増加する排出量と考え、正味の排出削減貢献量として算出する手法。
COP25	The 25th session of the Conference of the Parties	気候変動枠組条約第25回締約国会議、2019年12/2～12/15 スペイン、マドリードで開催。
CP&H LG	Chemical Policy and Health Leadership Group	化学品政策と健康リーダーシップグループ。ICCA 内組織の一つ。
CPCIF	China Petroleum and Chemical Industry Federation	中国石油・化学工業連合会。
E&CC LG	Energy and Climate Change Leadership Group	エネルギーと気候変動のリーダーシップグループ。ICCA 内組織の一つ。
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定。
ESG	—	環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったもの。企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる3要素の総称。
EU タクソノミー	EU taxonomy	気候変動の緩和に実質的に貢献する経済活動に資金を誘導するため、EU のサステナビリティ方針に資する経済活動を定めた原則や基準。
GADSL	Global Automotive Declarable Substance List	GASG が発行している世界各国の化学物質規制で、既に規制されているか、規制が予定されている化学物質で自動車製品に含有される可能性のある物質リスト。
GASG	Global Automotive Stakeholders Group	自動車のライフサイクルを通じた環境負荷の軽減を達成するために、グローバルな自動車業界のサプライチェーンを通して継続的なやり取り、情報伝達を行うことを目的として日米欧の自動車・自動車部品、化学メーカーの代表で構成・設立された組織。
GHG	Green House Gas	温室効果ガス。
GHS	Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals	化学品の分類および表示に関する世界調和システム。世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム。2003年に国連から発出。

略語	正式名称	説明
GPS	Global Product Strategy	各企業がサプライチェーン全体を通して化学品のリスクを最小限にするために、自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクに基づいた適正な管理を実施するとともに、その安全性およびリスクに関する情報を顧客を含めた社会一般に公開する自主的取り組み。
GSS	GPS Safety Summary	安全性要約書。
ICCA	International Council of Chemical Associations	国際化学工業協会協議会。
ICCA GRC	International Council of Chemical Associations Global Regulatory Cooperation	ICCA が 2015 年に承認した「規制協力のグローバル方針」に基づき、人の健康と環境安全の高い基準を満たしながら、規制当局と産業界のためにより一貫性のある要求項目を作ることにより効率的かつ合理的な管理システムの導入を促進する ICCA CP&H LG 内の組織。
ICCM	International Conference on Chemicals Management	国際化学物質管理会議。
JaIME	Japan Initiative of Marine Environment	海洋プラスチック問題対応協議会。
JAMP	Joint Article Management Promotion-consortium	アर्टィクルマネジメント推進協議会。アर्टィクル（部品や成形品）が含有する化学物質の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で伝達する仕組みを推進。
JEITA	Japan Electronics and Information Technology Industries Association	一般社団法人電子情報技術産業協会。
JIPS	Japan Initiative of Product Stewardship	サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした、産業界の自主的な取り組み。
KOCIC	Korea Chemical Industry Council	韓国化学工業協会。
LRI	Long-range Research Initiative	長期自主研究（LRI 会員企業から出資された基金をもとに、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援する活動）。日米欧三極の化学工業会（JCIA、ACC、Cefic）の協力のもとで進められている。
NF3	Nitrogen trifluoride	三フッ化窒素。温室効果ガス的一种。
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構。
PFCS	Perfluorocarbons	CF ₄ 、C ₂ F ₆ などのパーフルオロカーボン類。
PRTR	Pollutant Release and Transfer Register	化学物質排出移動量届出制度。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。
PS	Product Stewardship	プロダクト・スチュワードシップ。製品のライフサイクル全体の関係者、つまり製造者、小売業者、ユーザーそして処分者が製品による環境影響を削減する責任を負うという考え方に基づく製品管理。
RC	Responsible Care	レスポンシブル・ケア。化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動。
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership	東アジア地域包括的経済連携（アールセップ）。東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心にした国家群（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアに日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの 16 カ国）が参加する広域的な自由貿易協定。
RCLG	Responsible Care Leadership Group	レスポンシブル・ケア リーダーシップグループ。ICCA 内組織の一つ。
REACH	Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals	化学品の登録、評価、認可および制限に関する規則。
SAICM	Strategic Approach to International Chemicals Management	国際的化学品管理のための戦略的アプローチ。2006 年の国際化学物質管理会議で取りまとめられた。
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標。持続可能な開発のための 2030 アジェンダとして、貧困、飢餓、エネルギー、気候変動産業とイノベーションなど、2030 年までの 17 の目標が、2015 年 9 月に国連で採択された。ミレニアム開発目標（MDGs）の後継。
SDS	Safety Data Sheet	化学物質等安全データシート。化学物質等の安全について記載された情報。日本では旧来 MSDS と呼ばれた。
SF6	sulfur hexafluoride	六フッ化硫黄。温室効果ガス的一种。
SWEES	Integrated Score-based Workplace Exposure Estimation system	大阪大学大学院工学研究科・東海教授が開発した、作業環境におけるばく露を推定するばく露評価ツール。
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures	G20 の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」。
TPP	Trans-Pacific Partnership または Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement	環太平洋戦略的経済連携協定。アジア太平洋地域においてモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で 21 世紀型のルールを構築する経済連携協定を指す。
TPP11	Trans-Pacific Partnership または Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement	2016 年 2 月に、12 カ国が TPP 協定に署名したが、2017 年 1 月に米国が離脱宣言をしたため、同年 11 月にベトナムで開催された TPP 閣僚会合において大筋合意した協定。2018 年 3 月には 11 カ国の閣僚が署名し、12 月に発効した。
TSCA	Toxic Substances Control Act	有害物質規制法。有害化学物質の製造等の規制に関するアメリカの法律。1976 年制定。化学物質による人の健康・環境に対する不合理なリスクを規制することを目的とする。本法のもとでは、新規に化学物質を製造・輸入する者は EPA（環境保護庁）に対し、事前に通知を行わなければならない。EPA は審査を行い、必要な条件（禁止を含む）を付することができる。
WBCSD	World Business Council for Sustainable Development	持続可能な開発のための世界経済人会議。1992 年の地球サミットに対応して 1991 年に世界 33 カ国から経済人が集まって設置された会議。現在では、35 を超える国の約 170 の国際企業によって構成され、20 の産業部門にまたがるものとなっている。経済成長、生態系のバランスおよび社会的進歩を 3 本の柱として活動を続けている。
WS	Workshop	ワークショップ。講師の話に参加者が一方的に聞くのではなく、参加者自身が討論に加わったり、体験したりするなど、参加体験型、双方向性のグループ学習。
WG	Working Group	ワーキンググループ。特定の問題の調査や計画の推進のため設けられた部会。
WSSD2020	World Summit on Sustainable Development	2002 年にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」において、「化学物質が人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する方法で、使用、生産されることを 2020 年までに達成する」とした国際目標。